

令和元年度老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業)

有料老人ホーム指導監督の手引き (増補版)

令和 2 年 3 月

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会

使用する用語

- ・ 地方自治体：都道府県・政令指定都市・中核市
- ・ 標準指導指針：有料老人ホーム設置運営標準指導指針 (H30.4.3 改正・厚生労働省)
- ・ 指導指針：有料老人ホーム設置運営指導指針 (都道府県・指定市・中核市策定)
- ・ 総務省行政評価：「有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視結果」(平成 28 年 9 月・総務省)
- ・ 令和元年度調査：調査研究委員会が実施した地方自治体への調査結果

※本書に収載した各種資料は、令和元年12月1日時点のものが主となっている。

はじめに

有料老人ホームは、平成12年の介護保険制度施行を機に急速に増加し始め、平成30年には約13,000か所まで拡大、さらに年間約1,000か所のペースで新規の届出が続いている。施設の増加に伴い事業は多様化してきており、これに対し地方自治体が果たすべき行政指導上の役割も増大している。

こうした状況を受け本協会では、厚生労働省より平成30年度および令和元年度に老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)を受け、都道府県等における有料老人ホームの指導監督の実態を把握するとともに、指導監督業務における課題を整理することにより、入居者の保護を図りつつ、有料老人ホームの特徴を生かした運営を可能にするために必要な指導監督のあり方を検討することとした。

事業の実施においては地方自治体の指導監督担当者と構成する委員会を設置し、全国の都道府県・政令指定都市・中核市のご協力を得てアンケート調査を実施、また全国での意見交換会を実施した上で検討を重ね、「有料老人ホーム指導監督の手引き」を策定した。

さらに、令和元年度において増補版を作成、虐待や事故への対応等に関する指導監督事例や改善命令等の情報を増やし、虐待や事故への対応等について項目を設置するなどしたものである。

各自治体においては本手引きを指導監督業務の一助としてご活用いただき、事業者への適切な指導監督の参考としていただきたい。

令和2年3月31日

公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
理事長 中澤 俊勝

有料老人ホーム指導監督調査研究委員会
委員長 町田 昭隆
(東京都福祉保健局高齢社会対策部
施設支援課 課長代理)

目次

1 有料老人ホーム事業と老人福祉法	1
(1) 有料老人ホーム事業の推移	1
(2) 根拠法令	4
(3) 国の通知・事務連絡	14
2 指導根拠としての「有料老人ホーム設置運営指導指針」	31
(1) 有料老人ホーム設置運営標準指導指針(厚生労働省)のポイント	32
(2) 類型・表示事項	66
(3) 重要事項説明書	68
3 指導監督業務について	83
(1) 設置届について	83
(2) 未届有料老人ホームについて	94
① 未届有料老人ホームの把握	95
② 有料老人ホームの判定	95
③ 届出指導	103
④ 関係部局との連携	105
⑤ 届出指導上の困難事例	107
(3) ホームに対する指導監督方法	111
① 立入検査	111
② 自主点検表の活用	121
③ 虐待・身体拘束事案への対応	134
④ 事故への対応	174
⑤ 都道府県と基礎自治体との情報共有	206
4 行政処分・罰則について	213
○ 改善命令について	214
○ 事業停止命令について	214
5 参考資料	235

■ 資料目次

資料1	高齢者向け住まい・施設の件数	2
資料2	高齢者向け住まい・施設の利用者数	2
資料3	高齢者向け住まいの概要	3
資料4	有料老人ホームの概要	3
資料5	老人福祉法(抄)(法律第133号(昭和38年7月11日施行文))	4
資料6	老人福祉法・同法施行規則(抄)(平成30年4月1日改正施行)	5
資料7	養介護施設従業者等による高齢者虐待の再発防止及び有料老人ホームに対する指導の徹底等について(平成27年11月13日 厚生労働省老健局長通知)	14
資料8	「有料老人ホームを対象とした指導の強化について」 (平成29年3月21日 厚生労働省老健局高齢者支援課長通知)	18
資料9	「有料老人ホームの設置運営標準指導指針について」 (平成30年4月2日 厚生労働省老健局長通知)	23
資料10	社会福祉施設等における災害時に備えたライフライン等の点検について (平成30年10月19日 厚生労働省老健局総務課事務連絡)	29
資料11	法令と行政指導の関係について	31
資料12	協力医療機関との協定書・作成例(全国有料老人ホーム協会)	43
資料13	運営懇談会規則・作成例(全国有料老人ホーム協会)	44
資料14	長期事業収支計画・作成例(全国有料老人ホーム協会)	50
資料15	入居契約書チェックリスト(全国有料老人ホーム協会)	57
資料16	老人福祉法に基づく情報開示関係(厚生労働省)	60
資料17	重要事項説明書記入例(全国有料老人ホーム協会)	69
資料18	老人福祉法施行規則上の届出書類	85
資料19	老人福祉法施行細則(横浜市)	86
資料20	老人福祉法施行細則(茨木市)	87
資料21	有料老人ホーム設置に関する手続きフローチャート(名古屋市)	88
資料22	有料老人ホーム事前相談手続きについて(東京都)	89
資料23	特定施設入居者生活介護事業者の指定申請に係る事前相談扱要領(東京都)	91
資料24	有料老人ホーム設置届受理通知書(名古屋市)	93
資料25	有料老人ホーム該当・非該当判断基準(大阪府)	97
資料26	有料老人ホームの判断基準(川崎市)	98
資料27	有料老人ホーム該当施設判断基準(愛媛県)	99
資料28	高齢者施設状況確認票(八王子市)	101

資料29	有料老人ホームの設置届に係る関係部局等との連携について(群馬県)	106
資料30	未届有料老人ホームに対する届出指導要領(愛媛県)	108
資料31	未届有料老人ホーム調査フロー(大阪府)	110
資料32	立入検査実施要領(郡山市)	113
資料33	有料老人ホーム指導及び監査実施要綱(東京都)	115
資料34	有料老人ホーム立入検査実施要領(沖縄県)	118
資料35	自主点検表(大阪府)	122
資料36	自主点検表(鹿児島県)	128
資料37	「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」(厚生労働省)	136
資料38	報告様式(札幌市)	139
資料39	報告様式(長野市)	141
資料40	報告様式(北九州市)	160
資料41	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の施行を踏まえた 高齢者虐待事案への適切な対応について(警察庁)	162
資料42	身体拘束廃止指針モデル(全国有料老人ホーム協会)	168
資料43	身体拘束廃止委員会議事録様式例(全国有料老人ホーム協会)	171
資料44	事故報告要領(北海道)	176
資料45	事故報告要領(香川県)	178
資料46	事故報告様式(奈良市)	180
資料47	事故報告様式(豊中市)	182
資料48	事故報告様式(福岡県)	184
資料49	事故報告様式(和歌山市)	186
資料50	事故報告様式(山形市)	190
資料51	事故報告様式(仙台市)	192
資料52	事故報告様式(香川県)	194
資料53	事故報告様式(高知市)	196
資料54	事業者用事故報告様式(神戸市)	198
資料55	事故対応フローチャート(兵庫県)	199
資料56	設置者の法的責任(全国有料老人ホーム協会)	201
資料57	事故判例	201
資料58	事故防止委員会規定例(全国有料老人ホーム協会)	202
資料59	事故対応指針(全国老人保健施設協会)	203

資料60	都道府県との連携フロー（青森市）	208
資料61	都道府県との連携フロー（静岡市）	209
資料62	都道府県との連携フロー（和歌山市）	210
資料63	愛知県（令和元年／住宅型有料老人ホーム、 併設居宅サービス事業所における虐待事案に対する、老人福祉法に基づく改善命令）	216
資料64	神奈川県（令和2年／不適切な施設運営を行い再三の改善に従わない設置者への改善命令）	218
資料65	旭川市（平成30年／職員による複数回に及ぶ入居者への暴行、管理者の不在、等に対する 改善命令）	220
資料66	熊本県（令和元年／住宅型有料老人ホームの併設事業所に対する介護保険法上の処分）	221
資料67	鹿児島県（平成30年／施設の不適切な運営に対する再三の指導に従わないことによる 業務改善命令）	222
資料68	宮城県（平成30年／サ高住で発生した虐待事件に対する改善命令）	223
資料69	三重県（平成30年／施設内での虐待事件に対する改善命令）	224
資料70	札幌市	225
資料71	鳥取県（平成29年／再度の業務改善を求める通知）	226
資料72	那覇市（指導事項の参考例）	227
資料73	川崎市（虐待事案発生時の指摘事項例）	228
資料74	設置届から事業停止命令までの一般的な流れ	229
資料75	改善命令・事業停止命令の考え方（例）	229
資料76	行政処分等の実施及び程度の決定に当たっての基本的考え方	230
資料77	地域性に応じた自治体独自の指導指針規定	236
資料78	前払金保全措置（告示）	260
資料79	消費者契約法	263
資料80	全国有料老人ホーム協会「サービス第三者評価事業」	269
資料81	高齢者の居住の安定確保に関する法律（直近改正：平成29年4月26日 法律第25号）	271
資料82	「有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」（平成28年9月 総務省）	280